

簡易公募型に準じたプロポーザル方式に係る手続開始の公示
(建築のためのサービスその他の技術的サービス (建設工事を除く))

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

平成 23 年 6 月 27 日

支出負担行為担当官

沖縄総合事務局 開発建設部長 浦辺 信一

1. 業務概要

(1) 業 務 名 平成 23 年度沖縄県における下水汚泥有効利用検討その他業務
(電子入札対象案件)

(2) 業務の目的

本業務は、沖縄県の下水道事業において、下水汚泥のリン資源化及び燃料化の可能性について検討を行うものである。

(3) 業 務 内 容

- ・下水道におけるリン資源化の可能性検討

沖縄県内の下水道におけるリン資源化の可能性について、賦存量、適応可能な技術、リン資源の流通、経済性等の観点より検討する。

- ・下水汚泥の燃料化の可能性検討及び温室効果ガスの削減量算定

沖縄県内の下水汚泥燃料化の可能性について、下水汚泥量、燃料化施設の規模等、資源の利用先・利用量、経済性等の観点より検討する。

また、温室効果ガスの削減量についても算定を行う。

- ・沖縄地域下水道中期ビジョンにおけるアウトカム指標等の目標達成状況の整理

「沖縄地域下水道中期ビジョン」におけるアウトカム指標について、平成 20 年度から平成 22 年度までの実績値を算出し、目標達成状況を整理する。

本業務において、技術提案を求める特定テーマは以下に示す事項とする。

「沖縄県において下水汚泥のリン資源及び燃料化の可能性を検討する際の留意事項について」

(4) 履行期間

契約締結の翌日 ～ 平成 24 年 3 月 23 日

(5) 本業務は「低価格受注業務がある場合における予定管理技術者の手持ち業務量の制限等」の試行業務である。

(6) 本業務は資料の提出等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入

札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

2. 参加資格

技術提案書の提出者は、(1)に掲げる資格を満たしている単体企業又は(2)に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

(1) 単体企業

予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)(以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

沖縄総合事務局における平成23・24年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けている又は申請中であること。

沖縄総合事務局長から建設コンサルタント業務等に関し、指名停止を受けている期間中でないこと。

警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、沖縄総合事務局発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

(2) 設計共同体

2.(1)に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」(平成23年6月27日付け内閣府沖縄総合事務局開発建設部長公示)に示すところにより沖縄総合事務局開発建設部長から平成23年度沖縄県における下水汚泥有効利用検討その他業務に係る設計共同体としての競争参加資格者の資格(以下「設計共同体としての資格」という。)の認定を受けている者であること。

各構成員は実施する分担業務に応じて1名以上の担当技術者を配置できること。また、代表者たる構成員は、管理技術者1名を配置するものとする。

業務の分担構成が不明確又は不自然でないこと。

3. 技術提案書の提出者を選定するための基準

(1) 専門分野別の技術部門登録の状況

(2) 同種及び類似業務の実績、業務成績、業務表彰経験の有無、事故及び不誠実な行為

(3) 配置予定技術者の資格、同種又は類似業務の実績の内容、地域精通度、担当した業務の業務成績、優秀技術者表彰経験の有無、手持ち業務の状況

4. 技術提案書を特定するための評価基準

(1) 技術職員の経験及び能力

配置予定技術者の資格、同種又は類似業務の実績の内容、地域精通度、担当した

業務の業務成績、優秀技術者表彰経験の有無

(2) 業務実施方針及び手法

説明書の理解度、実施方針の妥当性、実施手法の妥当性

(3) 特定テーマに対する技術提案

(4) 見積の妥当性

5 . 手続等

(1) 担当部局

〒 9 0 0 - 0 0 0 6 沖縄県那覇市おもろまち 2 丁目 1 番 1 号

沖縄総合事務局 開発建設部 管理課 契約第一係

T E L 0 9 8 - 8 6 6 - 0 0 3 1 (内線 2 5 2 6)

F A X 0 9 8 - 8 6 1 - 3 6 5 4

(2) 業務説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間：平成 2 3 年 6 月 2 7 日 (月) から平成 2 3 年 8 月 8 日 (月) まで

交付場所：電子入札システムにより交付する。

(3) 参加表明書の受領期限並びに提出場所及び方法

提出期限：平成 2 3 年 7 月 7 日 (木) 1 7 時 1 5 分

提出場所：上記 5 . (1) に同じ

提出方法：ア) 電子入札対応の場合

電子入札システムにより提出すること。

イ) 発注者の承諾を得て紙入札方式による場合

持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る) すること。

(4) 技術提案書の提出期限並びに提出場所及び方法

提出期限：平成 2 3 年 8 月 9 日 (火) 1 7 時 1 5 分

提出場所：上記 5 . (1) に同じ

提出方法：ア) 電子入札対応の場合

電子入札システムにより提出すること。

イ) 発注者の承諾を得て紙入札方式による場合

持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る) すること。

(5) 技術提案書の特定予定

技術提案書の特定予定日：平成 2 3 年 8 月 3 1 日 (水)

6 . その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約保証金 免除。

(3) 契約書作成の要否 要。

(4) 当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方

との随意契約により締結する予定の有無 無。

(5) 関連情報を入手するための照会窓口 上記 5 . (1) に同じ。

(6) 2 . (1) に掲げる一般競争 (指名競争) 参加資格の認定を受けていない単体企業又は 2 . (2) に掲げる設計共同体としての資格の認定を受けていないもの (一般競争 (指名競争) 参加資格の認定を受けていない単体企業を構成員とする場合を含む。) も 5 . (3) により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時に於いて、当該資格の認定を受けていなければならない。

(7) 詳細は業務説明書による。

6 . Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Shinichi Urabe,
Director of Okinawa General Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport
and Tourism.

(2) Subject matter of the contract: Consideration of the effective use of
Sewages ludge and its other duties in Okinawa

(3) Time limit to express interests by electronic bidding system
: 7 July 2011 17:15

(4) Time limit for the submission of proposals by electronic bidding system
: 9 August 2011 17:15

(5) Contact point for tender documentation
: Okinawa General Bureau, Cabinet Office, 2-1-1 Omoromachi, Naha-city Okinawa
900-0006 Japan
T E L : 098 - 866 - 0031
F A X : 098 - 861 - 3654